

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 ENEOSホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.eneos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宮田 知秀
 問合せ先責任者 (役職名) インベスター・リレーションズ部 (氏名) 於勢 孝 TEL 03-6257-7075
 IRグループマネージャー
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満は四捨五入して表示しています）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,869,974	△4.2	50,299	△59.7	44,393	△63.3	△14,516	—	△39,593	—
2025年3月期第1四半期	2,995,874	—	124,943	—	120,859	—	81,641	78.2	192,188	67.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△5.40	△5.40
2025年3月期第1四半期	27.59	27.54

- (注) 1. 前連結会計年度において、当社の子会社であったJX金属株式会社及び同社子会社等からなる金属事業を非継続事業に分類しています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しており、これらの対前年同四半期増減率は記載していません。また、当第1四半期連結累計期間より、金属事業に係る持分法による投資利益を継続事業に含めています。
2. 当第1四半期連結累計期間において、5,049千株相当の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理しており、当該株式は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,617,829	3,351,582	3,010,483	34.9
2025年3月期	8,789,377	3,470,563	3,100,660	35.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700,000	△5.1	360,000	239.3	345,000	291.1	185,000	△18.2	68.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期の連結業績予想は、前回（5月12日）発表を据え置いています。

上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

在庫影響（*）を除いた利益相当額（予想）は、以下のとおりです。

	営業利益	（対前期増減率）
在庫影響を除いた利益相当額（通期） 2026年3月期 予想	410,000百万円	(150.5%)
[<参考> 2025年3月期 実績	163,670百万円]

（*）総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	2,706,766,549株	2025年3月期	3,032,850,649株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	16,691,854株	2025年3月期	342,480,503株
------------	-------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	2,690,012,335株	2025年3月期1Q	2,959,020,697株
------------	----------------	------------	----------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

（1）マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化

（2）法律の改正や規制の強化

（3）訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期（対前年同四半期）増減率について、当期（当四半期）・前期（前年同四半期）の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(適用される財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	15

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2025年8月8日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

2025年3月19日に、当社の子会社であったJX金属株式会社（以下、「JX金属」）が東京証券取引所プライム市場に上場しました。株式上場の際し、当社が保有するJX金属株式の一部売出しを行ったことにより、JX金属は子会社から持分法適用会社となりました。

これに伴い、前連結会計年度において、JX金属及び同社子会社等からなる金属事業（金属セグメント）を非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えています。

また、当第1四半期連結累計期間における金属事業の持分法による投資利益については、継続事業としてセグメント情報における「その他」の区分に含めています。

[全般]

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）における原油価格（ドバイ原油）は、期初は1バレル当たり76ドルで始まりましたが、OPECプラス加盟8か国による増産観測や景気減速懸念を背景に、5月初旬には一時60ドルを下回りました。その後は中東情勢の緊迫化を受けて反発し、期末には69ドルとなりました。期平均では前年同期比18ドル安の67ドルとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の150円から、米国の関税政策による景気減退懸念等を背景に4月中旬には一時140円台前半まで急速に円高が進行しましたが、その後は中東情勢の緊迫化や米国の金融政策動向を受けて円安に転じ、期末には145円となりました。期平均では、前年同期比11円円高の145円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比4.2%減の2兆8,700億円となりました。また、営業利益は、前年同期比746億円減益の503億円となりました。在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は、前年同期比479億円増益の1,351億円となりました。

金融収益と金融費用の純額59億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は、前年同期比765億円減益の444億円となり、法人所得税費用391億円を差し引いた四半期利益は、前年同期比911億円減益の53億円となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期損失が145億円、非支配持分に帰属する四半期利益が198億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

[石油製品ほかセグメント]

石油製品については、自動車の低燃費化を主因とする構造的な国内石油製品需要の減少や採算販売の徹底により、販売数量は前年同期比3.4%減となりました。また、石油化学製品のマージンについては、米国による関税影響により市況軟調となりパラキシレン及びベンゼンともに前年同期比で悪化しました。

また、石油製品ほかセグメントの子会社であるENEOSオーシャン株式会社の原油タンカー事業以外の海運事業を同社が新たに設立したNYK Energy Ocean株式会社（以下、「NEO」）へ吸収分割により承継させた上で、NEOの株式の80%を日本郵船株式会社に譲渡したことにより売却益が発生しています。

こうした状況のもと、石油製品ほかセグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比5.2%減の2兆5,438億円となりました。営業利益は前年同期比736億円減益の40億円となりました。在庫影響による会計上の損失が848億円（前年同期は377億円の利益）含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前年同期比489億円増益の888億円となりました。

[石油・天然ガス開発セグメント]

原油及び天然ガスの生産量については、中東プロジェクトでの増産影響やベトナム沖15-2 鉱区における新たな生産分与契約締結に伴う権益比率の上昇等により、前年同期比増加しました。

また、原油及び天然ガスの販売価格は、市況を反映し前年同期比下落しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比15.3%減の503億円、営業利益は前年同期比96億円減益の132億円となりました。

[機能材セグメント]

機能材事業については、販売数量は概ね前年同期並であるものの、原料市況の下落や円高を主因としたマージン縮小等により、前年同期比減益となりました。

こうした状況のもと、機能材セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.7%減の846億円、営業利益は前年同期比13億円減益の53億円となりました。

[電気セグメント]

電気事業については、五井火力発電所の全基運開に加え、小売販売数量が増加したものの、前年同期に計上した一過性利益の反転等により前年同期比減益となりました。

こうした状況のもと、電気セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.0%増の769億円、営業利益は前年同期比13億円減益の80億円となりました。

[再生可能エネルギーセグメント]

再生可能エネルギーの発電量については、太陽光・陸上風力発電所における複数プロジェクトの新規稼働により前年同期比増加したものの、開発中プロジェクトで減損損失が発生した結果、前年同期比減益となりました。

こうした状況のもと、再生可能エネルギーセグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.6%減の121億円、営業利益は前年同期比4億円減益の3億円となりました。

[その他]

その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比7.5%増の1,247億円、営業利益は前年同期比88億円増益の208億円となりました。

建設事業については、公共投資は底堅く、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の上昇や労働需給のひっ迫を受け、厳しい経営環境にありました。このような事業環境下、技術の優位性を活かした受注活動や生産性の向上及びコスト削減の推進により、競争力の強化に努めました。

金属事業については、円高進行や銅価下落、米国関税政策等による先行きの不透明感がある状況においても、AI関連需要の拡大を背景に半導体及び情報通信材料市場は引き続き堅調に推移しました。このような事業環境下、技術を活用した差別化と高収益体質の確立に向けた取組を進めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計225億円（前年同期は249億円）含まれています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

- ① 資産 当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、営業債権及びその他の債権の減少等により、前連結会計年度末比1,716億円減少の8兆6,178億円となりました。
- ② 負債 当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末比526億円減少の5兆2,662億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比362億円増加の2兆7,122億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は288億円増加の1兆8,162億円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めています。
- ③ 資本 当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払による減少等により、前連結会計年度末比1,190億円減少の3兆3,516億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.4ポイント減少し34.9%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比33.39円減少の1,119.11円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.02ポイント悪化し、0.60倍（ハイブリッド債資本性調整前）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間よりネットD/Eレシオ算出方法を変更しており、ネット有利子負債にリース負債を加算するとともに、自己資本から非支配持分を除いて算出しています。

これに伴い、前連結会計年度末のネットD/Eレシオについても、変更後の計算式に基づき算出しています。

2025年度以降 ネットD/Eレシオ

$$= (\text{有利子負債} (*) - \text{現金及び現金同等物} - \text{3ヵ月超の定期預金} - \text{拘束性預金}) / (\text{資本合計} - \text{非支配持分})$$

* 有利子負債にはリース負債を含めています。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は8,537億円となり、期首に比べ71億円増加しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,824億円増加しました（前年同期は637億円の増加）。これは、法人税の支払等による資金減少要因があったものの、営業債権の減少や減価償却費等の資金増加要因が上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は334億円減少しました（前年同期は1,060億円の減少）。これは、子会社株式の売却による収入等の資金増加要因があったものの、石油製品ほかセグメントの石油精製設備の維持・更新のための投資や石油・天然ガス開発事業への投資等の資金減少要因が上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,432億円減少しました（前年同期は900億円の減少）。これは、借入金の返済や配当金の支払等の資金減少要因によるものです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	846,563	853,711
営業債権及びその他の債権	1,404,083	1,232,743
棚卸資産	1,589,786	1,590,284
その他の金融資産	86,988	127,132
その他の流動資産	180,565	192,823
小計	4,107,985	3,996,693
売却目的保有資産	99,553	—
流動資産合計	4,207,538	3,996,693
非流動資産		
有形固定資産	3,037,260	3,086,237
のれん	74,201	74,201
無形資産	432,251	424,708
持分法で会計処理されている投資	610,388	628,691
その他の金融資産	344,803	324,777
その他の非流動資産	36,945	36,492
繰延税金資産	45,991	46,030
非流動資産合計	4,581,839	4,621,136
資産合計	8,789,377	8,617,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,570,172	1,503,485
社債及び借入金	535,456	617,130
未払法人所得税	39,097	44,185
リース負債	59,769	72,403
その他の金融負債	16,629	28,150
引当金	9,479	9,203
その他の流動負債	297,213	326,241
小計	2,527,815	2,600,797
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	69,751	—
流動負債合計	2,597,566	2,600,797
非流動負債		
社債及び借入金	1,801,327	1,686,806
退職給付に係る負債	102,319	103,079
リース負債	279,475	335,838
その他の金融負債	23,448	24,268
引当金	132,550	139,106
その他の非流動負債	44,537	47,449
繰延税金負債	337,592	328,904
非流動負債合計	2,721,248	2,665,450
負債合計	5,318,814	5,266,247
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	935,428	686,631
利益剰余金	2,072,028	2,020,787
自己株式	△257,659	△9,577
その他の資本の構成要素	250,863	212,642
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,100,660	3,010,483
非支配持分	369,903	341,099
資本合計	3,470,563	3,351,582
負債及び資本合計	8,789,377	8,617,829

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
継続事業		
売上高	2,995,874	2,869,974
売上原価	2,667,163	2,682,669
売上総利益	328,711	187,305
販売費及び一般管理費	213,144	216,317
持分法による投資利益	5,643	7,261
その他の収益	12,327	81,136
その他の費用	8,594	9,086
営業利益	124,943	50,299
金融収益	8,663	4,961
金融費用	12,747	10,867
税引前四半期利益	120,859	44,393
法人所得税費用	42,765	39,063
継続事業からの四半期利益	78,094	5,330
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	18,297	—
四半期利益	96,391	5,330
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	81,641	△14,516
非支配持分	14,750	19,846
四半期利益	96,391	5,330

(単位：円)

基本的1株当たり四半期利益(△損失)		
継続事業	22.78	△5.40
非継続事業	4.81	—
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	27.59	△5.40
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)		
継続事業	22.73	△5.40
非継続事業	4.81	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	27.54	△5.40

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	96,391	5,330
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,673	△6,825
確定給付制度の再測定	2,045	△2,124
持分法適用会社におけるその他の包括利益	403	1,505
合計	5,121	△7,444
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	62,031	△30,437
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,652	△4,623
持分法適用会社におけるその他の包括利益	21,993	△2,419
合計	90,676	△37,479
その他の包括利益合計	95,797	△44,923
四半期包括利益	192,188	△39,593
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	166,685	△54,738
非支配持分	25,503	15,145
四半期包括利益	192,188	△39,593

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	100,000	942,308	1,891,573	△25,652	81,537	687
四半期利益	—	—	81,641	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,698	3,612
四半期包括利益合計	—	—	81,641	—	7,698	3,612
自己株式の取得	—	—	—	△48,738	—	—
自己株式の処分	—	△83	—	83	—	—
剰余金の配当	—	—	△32,923	—	—	—
株式報酬取引	—	89	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	358	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	2,277	—	△239	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	2,861
その他の増減	—	△1,911	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,547	△30,646	△48,655	△239	2,861
2024年6月30日残高	100,000	940,761	1,942,568	△74,307	88,996	7,160

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日残高	236,760	—	318,984	3,227,213	476,605	3,703,818
四半期利益	—	—	—	81,641	14,750	96,391
その他の包括利益	71,696	2,038	85,044	85,044	10,753	95,797
四半期包括利益合計	71,696	2,038	85,044	166,685	25,503	192,188
自己株式の取得	—	—	—	△48,738	—	△48,738
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△32,923	△13,131	△46,054
株式報酬取引	—	—	—	89	—	89
非支配株主との資本取引等	△2	—	△2	356	△2,356	△2,000
連結範囲の変動	—	—	—	—	16	16
利益剰余金への振替	—	△2,038	△2,277	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	2,861	2,861	△516	2,345
その他の増減	—	—	—	△1,911	379	△1,532
所有者との取引額合計	△2	△2,038	582	△80,266	△15,608	△95,874
2024年6月30日残高	308,454	—	404,610	3,313,632	486,500	3,800,132

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高	100,000	935,428	2,072,028	△257,659	67,878	11,751
四半期利益	—	—	△14,516	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,547	△1,462
四半期包括利益合計	—	—	△14,516	—	△5,547	△1,462
自己株式の取得	—	—	—	△154	—	—
自己株式の処分	—	△106	—	106	—	—
自己株式の消却	—	△248,130	—	248,130	—	—
剰余金の配当	—	—	△35,023	—	—	—
株式報酬取引	—	△6	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△309	—	—	420	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△1,702	—	△422	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△121
その他の増減	—	△246	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△248,797	△36,725	248,082	△2	△121
2025年6月30日残高	100,000	686,631	2,020,787	△9,577	62,329	10,168

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2025年4月1日残高	171,234	—	250,863	3,100,660	369,903	3,470,563
四半期利益	—	—	—	△14,516	19,846	5,330
その他の包括利益	△31,089	△2,124	△40,222	△40,222	△4,701	△44,923
四半期包括利益合計	△31,089	△2,124	△40,222	△54,738	15,145	△39,593
自己株式の取得	—	—	—	△154	—	△154
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△35,023	△14,868	△49,891
株式報酬取引	—	—	—	△6	—	△6
非支配株主との資本取引等	—	—	420	111	△27,898	△27,787
連結範囲の変動	—	—	—	—	△1,445	△1,445
利益剰余金への振替	—	2,124	1,702	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	△121	△121	680	559
その他の増減	—	—	—	△246	△418	△664
所有者との取引額合計	—	2,124	2,001	△35,439	△43,949	△79,388
2025年6月30日残高	140,145	—	212,642	3,010,483	341,099	3,351,582

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	120,859	44,393
非継続事業からの税引前四半期利益	25,329	—
減価償却費及び償却費	88,822	81,143
減損損失	1,429	873
受取利息及び受取配当金	△5,864	△8,390
支払利息	12,277	9,778
持分法による投資損益(△は益)	△21,109	△7,261
子会社株式売却に係る売却損益(△は益)	△471	△63,373
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	160,546	178,632
棚卸資産の増減額(△は増加)	△213,482	△3,188
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△82,355	△41,076
利息及び配当金の受取額	9,968	16,517
利息の支払額	△15,094	△11,737
法人所得税の支払額	△39,734	△44,877
その他	22,629	31,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,750	182,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,963	△8,785
有形固定資産の取得による支出	△89,002	△69,435
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△3,327	△23,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	68,252
その他	△9,755	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,047	△33,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△37,483	△3,403
長期借入れ及び社債の発行による収入	118,018	7,419
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△50,787	△48,709
リース負債の返済による支出	△20,942	△21,572
自己株式の取得による支出	△48,728	△1
子会社の自己株式の取得による支出	—	△28,158
配当金の支払額	△32,923	△35,023
非支配持分への配当金の支払額	△13,131	△14,868
その他	△4,011	1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,987	△143,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,284	5,782
現金及び現金同等物の期首残高	775,906	846,563
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	12,064	△6,782
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	8,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	655,686	853,711

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「石油製品ほか」、「石油・天然ガス開発」、「機能材」、「電気」及び「再生可能エネルギー」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

なお、2025年3月19日にJX金属が東京証券取引所プライム市場に上場しました。株式上場の際し、JX金属株式の一部売出しを行ったことにより、JX金属は子会社から持分法適用会社となったため、前連結会計年度に、金属事業を非継続事業に分類しています。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、金属事業を除いた継続事業のみの金額に組み替えて表示しており、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、金属事業の持分法による投資利益を継続事業として「その他」の区分に含めています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

石油製品ほか	石油精製販売、基礎化学品、潤滑油、ガス、水素
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスその他の鉱物・エネルギー資源の探鉱・探査及び開発、副産物の採取・加工・貯蔵・売買及び輸送、二酸化炭素の回収・輸送・貯留及び利用
機能材	合成ゴム、特殊合成ゴム、二次電池材料、エマルジョン、熱可塑性エラストマー、高機能モノマー、高機能ポリマー
電気	発電事業、電力の調達・販売、都市ガス、海外再生可能エネルギー、VPP
再生可能エネルギー	風力発電、太陽光発電、バイオマス発電
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、非鉄金属製品及び機能材料・薄膜材料の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品ほか	石油・天然 ガス開発	機能材	電気
売上高				
外部顧客への売上高(注1)	2,667,648	59,284	85,511	61,050
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	16,846	115	612	1,434
計	2,684,494	59,399	86,123	62,484
セグメント利益又は損失(△)(注3)	77,631	22,781	6,572	9,323

(単位:百万円)

	再生可能 エネルギー	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高					
外部顧客への売上高(注1)	12,265	2,885,758	110,116	—	2,995,874
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	2	19,009	5,915	△24,924	—
計	12,267	2,904,767	116,031	△24,924	2,995,874
セグメント利益又は損失(△)(注3)	703	117,010	11,985	△4,052	124,943

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。
4. セグメント利益又は損失の調整額△4,052百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△3,900百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品ほか	石油・天然 ガス開発	機能材	電気
売上高				
外部顧客への売上高(注1)	2,531,613	50,298	84,030	73,385
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	12,172	—	612	3,535
計	2,543,785	50,298	84,642	76,920
セグメント利益又は損失(△) (注3,5)	3,986	13,160	5,318	8,044

(単位:百万円)

	再生可能 エネルギー	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高					
外部顧客への売上高(注1)	11,588	2,750,914	119,060	—	2,869,974
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	489	16,808	5,644	△22,452	—
計	12,077	2,767,722	124,704	△22,452	2,869,974
セグメント利益又は損失(△) (注3,5)	251	30,759	20,846	△1,306	50,299

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。
4. セグメント利益又は損失の調整額△1,306百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△1,286百万円が含まれています。
5. セグメント利益又は損失の「その他」20,846百万円には、当第1四半期連結累計期間において、持分法適用会社となったJX金属及び同社子会社等からなる金属事業の持分法による投資利益が含まれています。

セグメント利益又は損失の合計額から税引前四半期利益又は損失への調整は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント利益又は損失(△)	124,943	50,299
金融収益	8,663	4,961
金融費用	12,747	10,867
税引前四半期利益又は損失(△)	120,859	44,393

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

ENEOSホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田	敬
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	徹
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小宮山	高路
--------------------	-------	-----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	寛
--------------------	-------	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているENEOSホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。